

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,482,112 ※	固定負債	11,267,651
有形固定資産	88,806,611 ※	地方債等	11,051,848
事業用資産	50,188,885 ※	長期未払金	-
土地	30,686,732	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,716,870	その他	215,803
建物減価償却累計額	△ 20,267,441	流動負債	1,875,349
工作物	4,567,333	1年内償還予定地方債等	1,165,970
工作物減価償却累計額	△ 3,515,074	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	243,463
航空機	-	預り金	380,456
航空機減価償却累計額	-	その他	85,460
その他	-	負債合計	13,143,000
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	464	固定資産等形成分	94,701,235
インフラ資産	38,578,527 ※	余剰分(不足分)	△ 10,544,254
土地	98,657		
建物	50,165		
建物減価償却累計額	△ 50,165		
工作物	85,457,440		
工作物減価償却累計額	△ 47,484,718		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	507,147		
物品	1,014,010		
物品減価償却累計額	△ 974,810		
無形固定資産	298,037		
ソフトウェア	298,037		
その他	-		
投資その他の資産	3,377,463		
投資及び出資金	21,017		
有価証券	10,000		
出資金	11,017		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	430,392		
長期貸付金	-		
基金	2,138,695		
減債基金	-		
その他	2,138,695		
その他	837,890		
徴収不能引当金	△ 50,531		
流動資産	4,817,870 ※		
現金預金	2,413,081		
未収金	211,406		
短期貸付金	-		
基金	2,219,124 ※		
財政調整基金	2,205,640		
減債基金	13,483		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,741		
繰延資産	-		
資産合計	97,299,982	純資産合計	84,156,981
		負債及び純資産合計	97,299,982 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,794,885
業務費用	13,234,867
人件費	3,963,054
職員給与費	3,468,597
賞与等引当金繰入額	243,463
退職手当引当金繰入額	-
その他	250,994
物件費等	8,829,675 ※
物件費	5,833,943
維持補修費	207,380
減価償却費	2,788,353
その他	-
その他の業務費用	442,137
支払利息	187,100
徴収不能引当金繰入額	55,469
その他	199,568
移転費用	20,560,018
補助金等	15,300,728
社会保障給付	4,602,908
他会計への繰出金	651,070
その他	5,312
経常収益	1,469,647
使用料及び手数料	554,129
その他	915,518
純経常行政コスト	△ 32,325,238
臨時損失	10,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,000
臨時利益	42,326
資産売却益	42,326
その他	-
純行政コスト	△ 32,292,913 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,217,231	95,265,510	△ 12,048,279
純行政コスト(△)	△ 32,292,913		△ 32,292,913
財源	32,543,996 ※		32,543,996 ※
税金等	25,847,736		25,847,736
国県等補助金	6,696,259		6,696,259
本年度差額	251,083		251,083
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,252,942 ※	1,252,942 ※
有形固定資産等の増加		927,916	△ 927,916
有形固定資産等の減少		△ 2,791,754	2,791,754
貸付金・基金等の増加		841,642	△ 841,642
貸付金・基金等の減少		△ 230,747	230,747
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	688,668	688,668	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	939,751	△ 564,275	1,504,025
本年度末純資産残高	84,156,981 ※	94,701,235 ※	△ 10,544,254

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,931,892
業務費用支出	10,371,874
人件費支出	3,985,395
物件費等支出	6,047,574
支払利息支出	187,100
その他の支出	151,805
移転費用支出	20,560,018
補助金等支出	15,300,728
社会保障給付支出	4,602,908
他会計への繰出支出	651,070
その他の支出	5,312
業務収入	33,930,448
税込等収入	25,823,721
国県等補助金収入	6,636,988
使用料及び手数料収入	553,987
その他の収入	915,752
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,998,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,616,533 ※
公共施設等整備費支出	806,383
基金積立金支出	680,149
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	120,000
その他の支出	-
投資活動収入	230,384
国県等補助金収入	59,271
基金取崩収入	8,787
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	42,326
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,386,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,288,885
地方債償還支出	1,156,465
その他の支出	132,420
財務活動収入	116,000
地方債発行収入	116,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,172,885
本年度資金収支額	439,522
前年度末資金残高	1,593,103
本年度末資金残高	2,032,626 ※

前年度末歳計外現金残高	396,616
本年度歳計外現金増減額	△ 16,161
本年度末歳計外現金残高	380,456 ※
本年度末現金預金残高	2,413,081 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,898,930	1,072,470	0	73,971,400	23,782,515	953,772	50,188,885
土地	29,999,180	687,552	0	30,686,732	-	-	30,686,732
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,383,409	333,461	-	38,716,870	20,267,441	881,218	18,449,429
工作物	4,516,341	50,992	-	4,567,333	3,515,074	72,554	1,052,259
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	464	-	464	-	-	464
インフラ資産	85,700,980	412,429	0	86,113,409	47,534,883	1,684,174	38,578,527
土地	81,908	16,749	0	98,657	-	-	98,657
建物	50,165	-	-	50,165	50,165	-	0
工作物	85,158,731	298,709	-	85,457,440	47,484,718	1,684,174	37,972,723
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	410,176	96,971	-	507,147	-	-	507,147
物品	1,003,583	13,552	3,125	1,014,010	974,810	16,979	39,200
合計	159,603,493	1,498,451	3,125	161,098,819	72,292,208	2,654,925	88,806,611

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,579,862	25,127,025	4,360,289	443,127	11,481	51,440	7,615,660	50,188,885
土地	12,483,488	9,541,192	1,131,734	351,030	-	0	7,179,288	30,686,732
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	84,793	14,665,080	3,160,586	92,097	11,481	0	435,392	18,449,429
工作物	11,582	920,288	67,968	-	-	51,440	980	1,052,259
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	464	-	-	-	-	-	464
インフラ資産	24,141,575	7,342	-	82,262	14,326,697	18,634	2,017	38,578,527
土地	96,641	-	-	0	-	-	2,017	98,657
建物	-	-	-	0	-	-	-	0
工作物	23,545,130	-	-	82,262	14,326,697	18,634	-	37,972,723
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	499,804	7,342	-	-	-	-	-	507,147
物品	-	11,336	7,609	260	0	10,909	9,085	39,200
合計	36,721,437	25,145,703	4,367,897	525,650	14,338,178	80,983	7,626,762	88,806,611

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	802,600	783,155	19,445	15,000	20%	3,889	-	
日進アシスト㈱	10,000	346,311	62,613	283,698	10,000	100%	283,698	-	
合計	13,000	1,148,911	845,768	303,143	25,000		287,587	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	517,918	65,227	452,691	314,595	0.1%	345	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.0%	358	-	210	
(財)砂防プロテクト整備推進機構出捐金	50	3,805,931	1,258,426	2,547,505	400,000	0.0%	318	-	50	
(財)豊力湯於愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,602,201	9,944	1,592,257	1,500,000	0.1%	1,125	-	1,060	
(財)魚アラ処理公社出捐金	1,080	1,779,446	851,713	927,733	700,000	0.2%	1,431	-	1,080	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	1,473,430,024	1,335,193,115	138,236,909	98,500,000	0.0%	3,196	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	45,016	-	3,100	
愛知高速交通㈱	147,700	1,602,654	1,166,338	436,316	35,844,550	0.4%	1,798	147,699	0	
合計	155,717	26,273,324,734	25,883,876,210	389,448,524	156,311,915		53,587	147,699	8,017	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,205,640	-	-	-	2,205,640	2,205,640
減債基金	13,483	-	-	-	13,483	13,483
公共施設整備基金	1,126,825	-	-	-	1,126,825	1,126,825
地域福祉基金	252,831	-	-	-	252,831	252,831
東部丘陵保全基金	135,426	-	-	-	135,426	135,426
災害対策基金	145,225	-	-	-	145,225	145,225
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	29,967	-	-	-	29,967	29,967
南山エピック団地汚水処理 事業財政調整基金	37,563	-	-	-	37,563	37,563
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	204,482	-	-	-	204,482	204,482
国民健康保険特別会計運用 基金	2,247	-	-	-	2,247	2,247
介護給付費準備基金	204,130	-	-	-	204,130	204,130
合計	4,357,819	-	-	-	4,357,819	4,357,819

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	120,092	14,494
固定資産税	109,357	11,737
軽自動車税	5,982	425
都市計画税	9,206	987
小計	244,638	27,644
その他の未収金		
民生費負担金	113	-
民生使用料	652	97
雑入	2,421	19
学校給食費徴収金	715	13
児童手当返還金	170	6
生活保護費徴収金及び返還金	1,531	-
福祉医療費返納金	5	-
下水使用料(汚水会計分)	24	4
国民健康保険税	174,759	20,567
後期高齢者医療保険料	399	35
介護保険料	7,387	2,165
小計	185,755	22,887
合計	430,393	50,531

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	62,907	7,625
固定資産税	43,772	4,698
軽自動車税	2,850	203
都市計画税	3,785	406
小計	113,314	12,932
その他の未収金		
民生費負担金	10	-
民生使用料	273	40
雑入	482	5
学校給食費徴収金	278	5
生活保護費徴収金及び返還金	150	-
福祉医療費返納金	54	-
下水使用料(汚水会計分)	103	13
国民健康保険税	84,315	9,923
後期高齢者医療保険料	4,640	405
介護保険料	8,269	2,423
小計	98,092	12,809
合計	211,406	25,741

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,355,572	820,020	6,971,631	268,298	597,828	1,374,991	-	-	142,824
一般公共事業	140,037	14,386	132,617	-	-	7,420	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	8,029,647	654,121	6,439,582	190,213	576,660	765,680	-	-	57,512
一般単独事業	579,521	96,414	230,911	78,085	21,168	169,045	-	-	80,312
その他	606,367	55,099	168,521	-	-	432,846	-	-	5,000
【特別分】	2,862,246	345,950	2,370,086	-	-	492,160	-	-	-
臨時財政対策債	2,243,333	177,851	1,807,673	-	-	435,660	-	-	-
減税補てん債	542,505	91,691	542,505	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	76,408	76,408	19,908	-	-	56,500	-	-	-
合計	12,217,818	1,165,970	9,341,717	268,298	597,828	1,867,151	-	-	142,824

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,217,818	5,836,149	5,560,463	800,262	-	-	-	20,944	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,217,818	1,165,970	1,065,562	1,034,131	1,019,428	1,005,249	3,870,361	2,193,290	822,936	40,891

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	239,322	243,463	239,322	-	243,463
徴収不能引当金	77,402	55,469	56,599	-	76,272
合計	316,724	298,932	295,921	-	319,735

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認可保育所建設補助金	社会福祉法人	162,465	民間保育所建設に対する支援
	国県補助等市負担金	愛知県	83,761	区画整理事業に対する支援
	企業再投資促進補助金	民間企業	55,680	企業の設備投資に対する支援
	その他		75,933	
	計		377,839	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	846,041	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	461,158	一部事務組合に対する負担
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人等	178,546	私立幼稚園通園児保護者の負担軽減に対する補助
	市内巡回バス事業負担金	民間企業	138,568	市内巡回バスの運営等に対する負担
	日東衛生組合負担金	日東衛生組合	132,102	一部事務組合に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	71,292	民間児童クラブの運営等に対する補助
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	54,852	行政区の運営等に対する補助
	保険特別会計		12,571,684	保険会計の支出
	その他		468,646	
	計		14,922,889	
合計		15,300,728		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	14,972,866	
		地方譲与税	213,228	
		県税交付金	1,711,312	
		地方交付税	42,862	
		その他	436,869	
		小計	17,377,137	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	50,693
			都道府県等支出金	8,578
			計	59,271
		経常的補助金	国庫支出金	2,654,110
			都道府県等支出金	1,374,669
計			4,028,779	
小計	4,088,050			
合計	21,465,187			
国民健康保険会計	税収等	保険税	1,489,360	
		共同交付金	3,875,036	
		繰入金	770,405	
		その他	131,436	
	小計	6,266,237		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,146,041
都道府県等支出金		109861		
小計	1,255,902			
合計	7,522,139			
後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料	922,913	
		繰入金	691,679	
		その他	4,658	
	小計	1,619,250		
合計	1,619,250			
介護保険特別会計	税収等	保険料	1,179,791	
		共同交付金	1,064,897	
		繰入金	575,466	
		その他	8,352	
	小計	2,828,506		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	797,049
都道府県等支出金		555,259		
小計	1,352,308			
合計	4,180,814			
単純合計	税収等	28,091,130		
	国県等補助金	6,696,259		
相殺消去	税収等	2,243,394		
合計	税収等	25,847,736		
	国県等補助金	6,696,259		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,292,913	6,636,988	-	23,096,984	2,558,940
有形固定資産等の増加	927,916	59,271	116,000	752,645	-
貸付金・基金等の増加	841,642	-	-	841,642	-
その他	-	-	-	-	-
合計	34,062,471	6,696,259	116,000	24,691,271	2,558,940

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	699
要求払預金	2,031,927
短期投資	-
合計	2,032,626

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,872,861	3,344,650	21,395,378	1,969,961	855,878	966,921	2,389,236	33,794,885
業務費用	2,084,053	3,244,606	3,654,307	1,330,839	731,060	104,301	2,085,701	13,234,867
人件費	439,825	439,547	1,657,477	264,192	82,645	49,129	1,030,239	3,963,054
職員給与費	410,638	329,977	1,525,400	219,985	73,328	36,664	872,605	3,468,597
賞与等引当金繰入額	28,824	23,162	107,062	15,442	5,147	2,574	61,252	243,463
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	363	86,407	25,015	28,766	4,169	9,891	96,383	250,994
物件費等	1,632,644	2,677,135	1,819,309	1,058,804	648,413	55,172	938,198	8,829,675
物件費	509,440	1,785,273	1,643,865	1,044,284	45,318	40,883	764,880	5,833,943
維持補修費	34,111	69,450	41,323	1,382	5,171	-	55,943	207,380
減価償却費	1,089,092	822,411	134,121	13,137	597,923	14,289	117,380	2,788,353
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	11,583	127,924	177,521	7,844	3	-	117,262	442,137
支払利息	11,519	127,785	18,091	-	-	-	29,705	187,100
徴収不能引当金繰入額	△5	15	24,875	-	-	-	30,584	55,469
その他	68	125	134,555	7,844	3	-	56,973	199,568
移転費用	788,808	100,044	17,741,071	639,121	124,818	862,620	303,536	20,560,018
補助金等	134,173	52,539	13,197,780	636,516	124,028	862,416	293,276	15,300,728
社会保障給付	3,565	44,908	4,542,930	2,595	780	50	8,080	4,602,908
他会計への繰出金	651,070	-	-	-	-	-	-	651,070
その他	-	2,597	360	11	10	154	2,180	5,312
経常収益	134,697	437,777	565,987	134,155	3,818	2,581	190,632	1,469,647
使用料及び手数料	39,707	6,658	376,450	96,728	2,658	-	31,928	554,129
その他	94,990	431,119	189,537	37,427	1,160	2,581	158,704	915,518
純経常行政コスト	△2,738,164	△2,906,873	△20,829,390	△1,835,805	△852,060	△964,340	△2,198,606	△32,325,238
臨時損失	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000
臨時利益	-	-	-	-	-	-	42,326	42,326
資産売却益	-	-	-	-	-	-	42,326	42,326
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	△2,738,164	△2,906,873	△20,829,391	△1,835,805	△852,060	△964,340	△2,166,280	△32,292,913

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～65 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,539,481 千円
	他会計繰入金	645,961 千円
農業集落排水処理施設事業特別会計	他会計繰入金	5,109 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	30,378 千円	(40,682 千円)
土地	30,378 千円	(40,682 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。